

2022年度 大学院入学試験問題【I期】

法学研究科（博士前期課程）

科目：英語（辞書使用=可）

[2問必答。解答用紙は1問につき1枚を使用し、出題番号を明記すること。]

【I】S. Bay United Pentecostal Church v. Newsom Supreme Court of the United States, 141 S. Ct.

716(2021).は、合衆国最高裁が、カリフォルニア州の COVID-19 の規制の差止めを認めた事案のケーガン裁判官の反対意見(一部は編集してある)である。和訳しなさい。

この問題は、著作権の関係により掲載ができません。

2022年度 大学院入学試験問題【Ⅰ期】

法学研究科（博士前期課程）

科目：英語（辞書使用=可）

[2問必答。解答用紙は1問につき1枚を使用し、出題番号を明記すること。]

【Ⅱ】次の英文を和訳しなさい。

この問題は、著作権の関係により掲載ができません。

出典

Sara C. Bronin, Solar Rights, 89 Boston University Law Review 1217, 1218-1220 (2009).

2022年度 大学院入学試験問題【I期】

法学研究科 公法学専攻 法学研究者養成コース（博士前期課程）

科目：専門科目

注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。

2) 解答用紙に解答する出題番号を記入すること。

1. 憲 法

「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」（令和元年12月16日条例第35号）は、「本邦外出身者」に対して同条例12条の各号に該当する不当な差別的言動を川崎市内で繰り返し行う者に対して、市長が、まず初めに同一理由の差別的言動をしてはならない旨の勧告を（同13条）、次に同趣旨の命令を発し（同14条）、それでも当該言動を止めない場合は命令を受けた者の氏名及び住所（法人その他の団体の場合はその代表者名）を公表することができると定める（同15条）。なお、各手続に際しては、緊急時を除き、その都度、同条例の定める川崎市差別防止対策等審査会の意見を聞くことを要件としている。さらに同条例は、上記14条の命令に違反した者に対しては50万円以下の罰金に処する旨も規定している（同23条、24条）。同条例が禁止の対象とする差別的言動は、刑法上の名誉毀損や侮辱、脅迫等の犯罪に該当するような言動にまでは至らない、「本邦外出身者」一般に対する不当な差別的言動である。

以上の川崎市条例の内容やこれと同一対象を規律する国の法律との関係、また同条例と近似する内容を持つ他自治体の条例に関する判決、参考文献等を自ら調べたうえで、上記川崎市条例が定める氏名・住所の公表や処罰という制裁手段、並びに法律と条例との関係を中心にして、上記条例の合憲性を論じなさい。

2022年度 大学院入学試験問題【I期】

法学研究科 公法学専攻 高度職業人養成コース（博士前期課程）

科目：小論文

注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。

2) 解答用紙に解答する出題番号を記入すること。

1. 憲 法

日本国憲法21条が保障する表現の自由の意義について、自己実現の価値と自己統治の価値、二重の基準論、検閲の禁止、「明白かつ現在の危険」の基準に言及しつつ、論じなさい。なお、調べられる範囲で日本の判例についても言及すること。

2. 刑 法

次の3問のうち1問を選択して解答しなさい。

問1 不真正不作為犯の作為義務について具体例を挙げながら説明しなさい。

問2 事実の錯誤と違法性の錯誤の区別についてできるだけ詳しく説明しなさい。

問3 誤想過剰防衛の処理についてできるだけ詳しく説明しなさい。

3. 犯 罪 学

次の2問の中から1問を選択して解答しなさい。

問1 修復的司法について論じなさい。

問2 少年審判における審判の対象について論じなさい。

4. 法 思 想 史

法哲学と法思想史とが、それぞれ、どのような学問分野かについてあなたの考えを述べなさい。その際、法哲学と法思想史の関係については必ず言及しなさい。

2022年度 大学院入学試験問題【I期】

法学研究科 民事法学専攻 法学研究者養成コース（博士前期課程）

科目：専門科目

注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。

2) 解答用紙に解答する出題番号を記入すること。

1. 商 法（総則・商行為・会社）

法人格否認の法理について説明したうえで、会社法429条の意義との関係について論じなさい。

2. 経 済 法

次の問1及び問2に答えなさい（2問とも解答すること）。

問1 「競争を実質的に制限すること」（独占禁止法2条5項・6項、同8条1号、同10条1項、同15条1項1号など）と「公正な競争を阻害するおそれ」（独占禁止法2条9項6号柱書）の異同について論じなさい。

なお、「競争を実質的に制限すること」は「競争の実質的制限」、「公正な競争を阻害するおそれ」は「公正競争阻害性」、「独占禁止法」は「独禁法」と書いてよい（問2でも、そのように書いてよい）。

問2 問1の解答を踏まえ、法（独占禁止法）によって規制されるべき競争制限の態様及び程度はどのようなものとなるか、あなたの考えを述べなさい。

2022年度 大学院入学試験問題【I期】

法学研究科 民事法学専攻 高度職業人養成コース（博士前期課程）

科目：小論文

注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。

2) 解答用紙に解答する出題番号を記入すること。

1. 民 法（財産法）

次の問題の中から一問を選択して解答しなさい。

問1 動機の錯誤について論述しなさい。

問2 民法177条の第三者について論述しなさい。

2. 商 法（総則・商行為・会社）

A株式会社は特殊な織物を製造・販売する会社であったが、その特殊な織物を製造する際にはA社の工場にあるB織物機械が欠かせなかった。ところがA社の代表取締役Yは、取締役会の決議を経たうえで、B織物機械をCに売却した。その後、A社の業績は著しく悪化した。A社の株主Xは、Yに対する株主代表訴訟の訴えを提起しようと考えているが、これは可能だろうか？

3. 法 社 会 学

下記の問1と問2に、各1,000字以内で答えなさい。

問1 日本における「司法アクセス」は国民にとって良好なものではないと言われる。

(1)司法アクセスをあなたはどのように定義し、それが良好であるないし良好ではないとは何を意味するとあなたは考えるかを説明しなさい。その上で、(2)日本の司法アクセスを改善する法政策を提案しなさい。更に、(3)あなたの提案に対する法社会学的な根拠を挙げ、その根拠が正しいか否かを検証するためのあなたの法社会学的リサーチ・デザイン(*)を構築して説明しなさい。

問2 2001年6月12日に出された司法制度改革審議会の意見書を受けて、法曹養成制度が大きく改革され、法曹人口が急増した。(1)この改革によって、弁護士の業務領域、法律事務所形態、弁護士のキャリアパターンが変わったのか否か、変わったとしたらどのように変わったのか、あなたの考えを論じなさい。(2)弁護士のキャリアパターンの変化について、あなたならどのような法社会学的研究を行うか、リサーチ・デザイン(*)を構築して説明しなさい。

(*) リサーチ・デザイン：何を目的として、どのようなリサーチを、何・誰を対象とし、どのような方法で行い、どのようなデータをどのように蒐集・分析・解釈するかなど。

4. 知 的 財 产 法

次の問題から一問を選択して解答しなさい。

問1 特許法における冒認出願に関する規律について論じなさい。

問2 著作権法におけるパロディの取扱いについて論じなさい。

問3 色彩についての商標法・不正競争防止法2条1項1号・2号における保護について論じなさい。

2022年度 大学院入学試験問題【I期】

法学研究科 民事法学専攻 法学研究者養成コース・高度職業人養成コース（博士前期課程）

科目：専門科目に関する論文

注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。

2) 解答用紙に解答する出題番号を記入すること。

1. 民 法（財産法）

次の問題の中から一問を選択して解答しなさい。

問1 所有権留保における対抗要件について論述しなさい。

問2 自動運転における損害賠償責任について論述しなさい。

問3 集合動産譲渡担保権に基づく物上代位について論述しなさい。

問4 スマートコントラクトにおける契約の成立について論述しなさい。

問5 ネットゲームアカウントの財産権的性質について論述しなさい。

問6 売主の瑕疵担保責任について論述しなさい。

2. 商 法（総則・商行為・会社）

株主提案権の意義と課題について令和元年の会社法改正を踏まえて論じなさい。

3. 知 的 財 产 法

次の問題から一問を選択して解答しなさい。

問1 特許法における職務発明制度について、2000年以降の法改正の内容も含めて論じなさい。

問2 著作権法における応用美術の保護について論じなさい。

問3 不正競争防止法2条1項1号・2号における商品形態の保護について論じなさい。

2022年度 大学院入学試験問題【Ⅱ期】

法学研究科（博士前期課程）

科目：英語（辞書使用可）

[2問必答。解答用紙は1問につき1枚を使用し、出題番号を明記すること。]

【I】

合衆国最高裁判所は、妊娠した女性の妊娠中絶をめぐりいくつかの事件を扱っている。そのうちのひとつが Dobbs v. Jackson Women's Health Organization(No. 19-1392)である。以下は、本件の原審である第5巡回区連邦控訴裁判所の判断 Jackson Women's Health Org. v. Dobbs, 945 F.3d 265(2019)の一節（一部、出題用に改変してある）である。

太字部分に注意しつつ、下線部を中心に、分かりやすく和訳しなさい。

この問題は、著作権の関係により掲載ができません。

2022年度 大学院入学試験問題【Ⅱ期】

法学研究科（博士前期課程）

科目：英語（辞書使用可）

[2問必答。解答用紙は1問につき1枚を使用し、出題番号を明記すること。]

【Ⅱ】次の英文を和訳しなさい。

この問題は、著作権の関係により掲載ができません。

出典：Ian Ayres & Alan Schwartz, *The No-Reading Problem in Consumer Contract Law*,
66 Stanford Law Review 545, 546-550 (2014).

2022年度 大学院入学試験問題【Ⅱ期】

法学研究科 公法学専攻 高度職業人養成コース（博士前期課程）

科目：小論文

注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。

2) 解答用紙に解答する出題番号を記入すること。

1. 国際法

次の問1及び問2に答えなさい（2問とも解答すること）。

問1 20世紀以降の国際法の発展の中で、あなたが最も関心を有する国際法の分野（個別の条約あるいは多数国間条約でも可）を示し、あなたがその分野を選択した理由とその分野の特徴（規律の対象・内容・構造・実現手段などについて）を歴史的背景や発展の経緯、そして他の分野との比較も交えて論じなさい。その際、以下の語句をすべて用いること。

＜共存の国際法、協力の国際法、国際法秩序の多元化＞

問2 現代国際法の法秩序としての特徴に言及しながら、国際司法裁判所に代表される各種の国際司法機関とその国際法解釈の意義について論じなさい。その際、可能な限り具体的な事例を挙げ、以下の語句をすべて用いること。

＜国際司法裁判所規程38条及び59条、法典化、司法立法、有権的解釈＞

[注意事項]

参考文献、又はそこからの引用は明記すること。明記のない場合は、剽窃とみなす。

2022年度 大学院入学試験問題【Ⅱ期】

法学研究科 民事法学専攻 法学研究者養成コース（博士前期課程）

科目：専門科目

注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。

2) 解答用紙に解答する出題番号を記入すること。

1. 商 法（総則・商行為・会社）

次の問題の中から一問を選択して解答しなさい。

問1 募集株式の発行等における既存株主の保護について、公開会社に焦点を絞って論じなさい。

問2 取締役会設置会社である甲株式会社の取締役Aは日ごろから「副社長」と名乗っていた。ある日Aは乙株式会社との間で、小豆1トンを1,000万円で購入する旨の売買契約（本件売買契約）を締結した。その後、乙社は甲社に対して本件売買契約に基づいて1,000万円の代金支払いを求めたが、甲社はAには甲社を代表する権限がないことを理由にこれを拒否した。この場合、乙社は甲社に対して本件売買契約に基づく履行（代金支払い）を請求することができるか否かについて論じなさい。

2. 知的財産法

知的財産権法に関する日本の最高裁判所又は知的財産高等裁判所大合議部による判決のうち、解答者からみて特に問題があると考える判決を二つ挙げて、それぞれの判決の意義と問題点について論じなさい。

（二つの判決は、それぞれ無関係の論点に関するものであることが望ましい。相互に関連する論点についての判決を二つ選んでもよいが、その場合には無関係の論点についてのものである場合に比較して低く評価する可能性がある）

2022年度 大学院入学試験問題【Ⅱ期】

法学研究科 民事法学専攻 高度職業人養成コース（博士前期課程）

科目：小論文

注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。

2) 解答用紙に解答する出題番号を記入すること。

1. 民 法（財産法）

次の問題の中から一問を選択して解答しなさい。

問1 錯誤取消について論述しなさい。

問2 債権譲渡における対抗要件について論述しなさい。

2. 商 法（総則・商行為・会社）

次の問題の中から一問を選択して解答しなさい。

問1 甲株式会社はA・B・Cを発起人、D・Eを株式引受人として設立された。A～Eの出資金額はそれぞれ2,000万円であった。Cは甲社への出資金を用意できなかつたため、Aの口利きで金融業者Lから2,000万円を借り入れ、当該借入金を使って甲社の設立時発行株式にかかる払込みを行つた。甲社の成立（設立）の翌日、Aは甲社の代表取締役として甲社の銀行口座から預金を2,000万円ほど払い戻し、その金をCに融資した。Cはその金を用いてLからの借入金を返済した。この場合における甲社の設立に関する会社法上の問題点を論じなさい。

問2 分配可能額を超えた剰余金の配当等に関する責任について論じなさい。

3. 知的財産法

次の問題から一問を選択して解答しなさい。

問1 特許の設定登録後に特許請求の範囲を修正する手続きと、この手続きに関連する特許権の侵害訴訟における論点について論じなさい。

問2 Aがその著作者であり著作権を有する写真を、Bが無断でTwitter上に投稿し、CがBの投稿をリツイートした場合に、Cの行為がAの有する著作権法上の権利を侵害することとなるか否かについて論じなさい。

問3 パブリシティ権を巡る議論状況について、その法的性質と侵害となる場合を中心に論じなさい。

2022年度 大学院入学試験問題【Ⅱ期】

法学研究科 民事法学専攻 法学研究者養成コース・高度職業人養成コース（博士前期課程）

科目：専門科目に関する論文

注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。

2) 解答用紙に解答する出題番号を記入すること。

1. 民 法（財産法）

次の問題の中から一問を選択して解答しなさい。

問1 融資一体型アパート賃貸経営における契約関係について論述しなさい。

問2 不動産賃貸借契約における当事者間の法的利益の均衡について論述しなさい。

問3 建物賃貸借契約における更新拒絶と賃料増減額請求権について論述しなさい。

問4 表見代理における本人の帰責性について論述しなさい。

2. 民 法（家族法）

いわゆる「身分行為意思」について論述しなさい。

3. 商 法（総則・商行為・会社）

次の問題の中から一問を選択して解答しなさい。

問1 株主の権利行使に関する利益供与の禁止について、具体的な裁判例を取り上げながら論じなさい。

問2 甲株式会社は資本金3,000万円、その総資産は2億円の取締役会設置会社である。甲社の代表取締役Aは、乙銀行との間で丙株式会社（甲社の子会社）の乙銀行からの借入金4,000万円について甲社が保証する旨の保証契約（本件保証契約）を締結した。本件保証契約の締結に際して、Aは甲社の取締役会の承認を得ていなかった。乙銀行は甲社に対して本件保証契約に基づく保証債務の履行を請求することができるか否かについて論じなさい。

4. 知 的 財 产 法

次の問題から一問を選択して解答しなさい。

問1 特許法102条1項を巡る議論状況について論じなさい。

問2 著作権侵害における類似性の判断を巡る議論状況について論じなさい。

問3 商標法上の商標の類似性について論じなさい。

5. 医 事 法

2022年2月現在、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、いまだ世界的に流行しており、今も世界各国で非常に大きな問題をもたらしている。

(1) あなたが国籍を有する国で、この感染症の対策に中心的な役割を果たしている法律を1つとりあげ、その概要について説明しなさい。

(2) また、(1)でとりあげた法律に存在する問題点を1つ選び、それをどのように修正すればより良い法律になるか、あなたの考えも述べなさい。